



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2015年度決算の概要

2016年5月18日
「自己資本」(13ページ・「リスク・アセット増減要因」)を修正しております。
2016年5月20日
「フィービジネスの強化:②受託事業」(10ページ・「資産管理残高の状況」
(国内受託))を修正しております。

2016年5月12日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結：三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体：三井住友信託銀行(単体)

2011年度以前の単体計数：旧中央三井信託銀行(単体)＋旧中央三井アセット信託銀行(単体)＋旧住友信託銀行(単体)

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

2015年度決算:連結

- ▶ 実質業務純益は、単体において資金関連利益が減少する一方、投信運用子会社及び不動産仲介子会社を中心とした手数料関連利益の増加により、前年度比15億円増益の3,183億円
- ▶ 親会社株主に帰属する当期純利益は、前年計上した貸倒引当金戻入益の解消や三井住友トラストクラブにおける引当強化等により与信関係費用が増加する一方、株式等関係損益の改善や単体における勘定系システム統合に伴う特別損失の解消により、前年度比72億円増益の1,669億円

(億円)		14年度	15年度	増減
実質業務純益	1	3,167	3,183	15
(グループ会社の連結調整前寄与額)	2	(633)	(649)	(16)
業務粗利益	3	6,909	6,978	68
うち資金関連利益	4	2,518	2,428	△ 90
手数料関連利益	5	3,558	3,694	136
経費	6	△ 3,989	△ 4,050	△ 61
臨時損益等	7	4	△ 147	△ 151
経常利益	8	2,924	2,780	△ 144
特別損益	9	△ 599	△ 49	549
税金等調整前当期純利益	10	2,325	2,731	405
法人税等合計	11	△ 601	△ 939	△ 338
親会社株主に帰属する当期純利益	12	1,596	1,669	72
与信関係費用	13	193	△ 259	△ 452
株式等関係損益	14	△ 21	296	318
株主資本ROE	15	8.62%	8.72%	0.10%
1株当たり配当金	16	12円00銭	13円00銭	1円00銭
1株当たり純資産(BPS)	17	618円63銭	618円11銭	△0円52銭
1株当たり当期純利益(EPS)	18	40円38銭	43円32銭	2円94銭

【連結実質業務純益(*)の構成】

- ① 単体: 2,491億円
 - ② グループ会社寄与額: 649億円
 - ③ パーチェス影響: △3億円
- (*) 上記①～③の合計に子会社配当消去等を調整

【主な増減要因: 前年度比】

- ① 実質業務純益[1]: +15億円
 うち単体: +34億円(2,457→2,491)
 うちグループ会社: +16億円(633→649)
 うちパーチェス影響: △1億円(△1→△3)
- ② グループ会社の連結調整前寄与額[2]: +16億円
 ・日興アセットマネジメント: +22億円
 ・三井住友トラスト・アセットマネジメント: +17億円
 ・三井住友トラスト不動産: +14億円
 ・住信SBIネット銀行: △15億円
- ③ 臨時損益等[7]: △151億円
 ・与信関係費用[13]: △452億円
 ・株式等関係損益[14]: +318億円

2015年度決算:単体

- ▶ 実質業務純益は、外貨調達費用の増加等により資金関連利益が減少する一方、物件費を中心に経費が減少し、前年度比34億円増益の2,491億円
- ▶ 当期純利益は、前年計上した貸倒引当金戻入益の解消と今年度の引当強化により与信関係費用が増加する一方、株式等関係損益の改善や前年計上の特別損失の解消等により、前年度比126億円増益の1,431億円

(億円)	14年度		15年度	
				増減
実質業務純益	1	2,457	2,491	34
業務粗利益	2	4,942	4,853	△ 88
資金関連利益	3	2,334	2,239	△ 94
手数料関連利益	4	2,010	1,999	△ 11
特定取引利益	5	324	155	△ 168
その他業務利益	6	272	459	186
うち外国為替売買損益	7	△ 4	165	169
国債等債券関係損益	8	634	517	△ 116
金融派生商品損益	9	△ 367	△ 228	139
経費	10	△ 2,485	△ 2,361	123
与信関係費用	11	181	△ 141	△ 322
その他臨時損益	12	△ 337	△ 161	176
うち株式等関係損益	13	20	187	166
年金数理差異等償却	14	△ 175	△ 149	25
株式関連派生商品損益	15	△ 32	△ 35	△ 2
経常利益	16	2,300	2,188	△ 111
特別損益	17	△ 600	△ 36	563
うちシステム統合費用	18	△ 558	---	558
税引前当期純利益	19	1,699	2,151	452
法人税等合計	20	△ 394	△ 720	△ 326
当期純利益	21	1,305	1,431	126

【主な増減要因:前年度比】

- ① 資金関連利益[3]: △94億円
 うち資金利益△123億円(2,244→2,121)
 うち預貸収支+24億円(1,837→1,861)
 うち有価証券利息配当金+22億円(865→887)
 うちスワップ収支△89億円(△72→△162)
- ② 手数料関連利益[4]: △11億円
 うち投信・保険等関連収益+7億円(669→676)
 うち不動産仲介等手数料△8億円(219→211)
- ③ 国債等債券関係損益[8]: △116億円
 ・国内債+20億円(16→36)
 ・外債△137億円(617→480)
- ④ 特別損益[17]: +563億円
 ・勘定系システム統合に伴う費用の解消 +558億円
- ⑤ 法人税等合計[20]: △326億円
 ・前年の例示区分変更影響解消 約△130億円
 ・法人税率引下げに伴う繰延税金資産取崩 △28億円

主要グループ会社の連結損益寄与

- ▶ 実質業務純益への寄与額は、日興アセットマネジメントや三井住友トラスト・アセットマネジメント、三井住友トラスト不動産の増益等により、前年度比16億円増加の649億円
- ▶ 親会社株主に帰属する当期純利益への寄与額は、15年12月から連結子会社化した三井住友トラストクラブにおいて当社グループの厳格な引当基準を適用したことによる一過性影響を主因に、同188億円減少の188億円

(億円)	実質業務純益			親会社株主に帰属する当期純利益			のれん等	
	14年度	15年度	増減	14年度	15年度	増減	15年度 償却額	16/3末 未償却残高
連単差	710	691	△ 19	291	237	△ 53	△ 99	1,053
うちパーチェス処理による影響額	△ 1	△ 3	△ 1	69	250	180	---	---
連結調整前寄与額(*1)	633	649	16	376	188	△ 188	△ 99	1,053
うち三井住友トラスト・アセットマネジメント	47	65	17	30	43	13	---	---
日興アセットマネジメント(連結)	90	112	22	25	45	19	(*2) △ 50	(*2) 431
三井住友トラスト不動産	25	40	14	15	27	11	---	---
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(連結)	105	112	7	56	46	△ 9	---	---
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	86	89	3	105	58	△ 47	△ 38	343
住信SBIネット銀行(連結)	76	60	△ 15	49	42	△ 7	---	---
三井住友トラスト保証(連結)	114	113	△ 1	68	71	2	---	---

(*1) グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因(持株会社単独損益、配当消去、のれん償却等)を含まない実質的な寄与額を記載しています。

(*2) 関連会社ののれん償却額(10億円)および未償却残高(7億円)を含みます。

(参考) 三井住友トラストクラブ寄与額

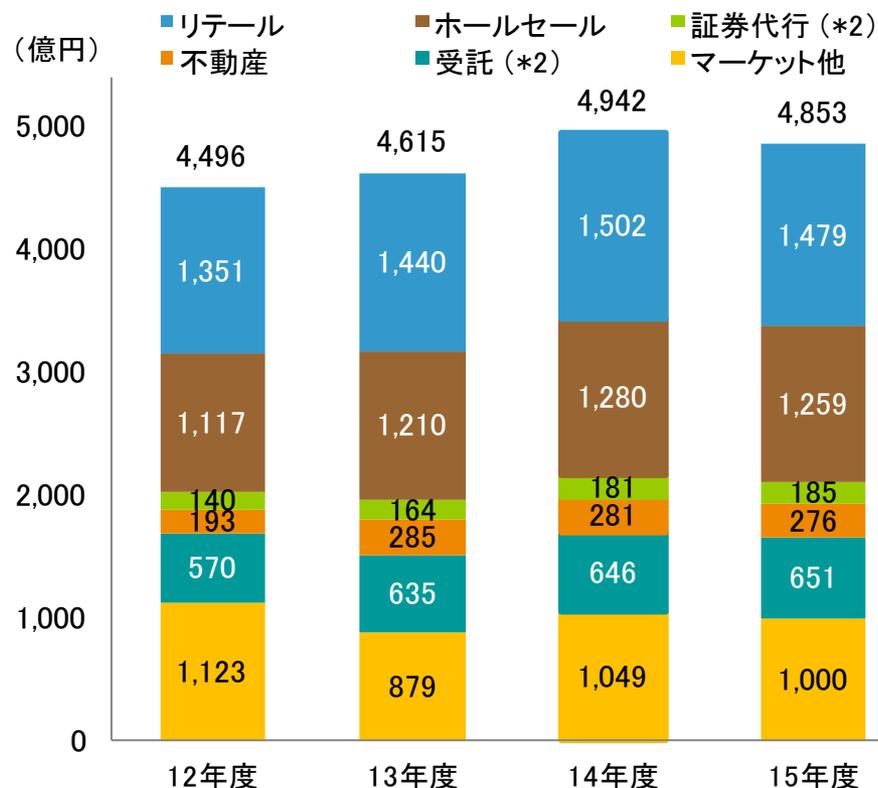
三井住友トラストクラブ	---	△ 26	△ 26	---	△ 159	△ 159	△ 5	233
-------------	-----	------	------	-----	-------	-------	-----	-----

事業別損益: 単体

- ▶ リテール事業は、投信・保険関連収益が前年度並みの水準に留まる一方、受信関連収支の悪化等により前年度比22億円の減益
- ▶ ホールセール事業は、内外金利低下の影響と外貨調達費用の増加を主因に同21億円の減益
- ▶ マーケット事業は、対顧客取引収益の着実な積上げと好調な債券運用益の計上により、前年並みの高水準を維持

	単体業務粗利益		
	14年度	15年度	増減
リテール事業	1,502	1,479	△ 22
ホールセール事業	1,280	1,259	△ 21
証券代行業業	181	185	4
事業粗利益	284	288	4
事務アウトソース費用	△ 103	△ 103	0
不動産事業	281	276	△ 4
受託事業	646	651	4
事業粗利益	931	935	3
事務アウトソース費用	△ 284	△ 283	0
マーケット事業	970	975	4
その他 (*1)	79	25	△ 53
業務粗利益合計	4,942	4,853	△ 88

(*1)「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト等です。



(*2) 事務アウトソース費用(証券代行業業・受託事業)控除後

資金利益:単体

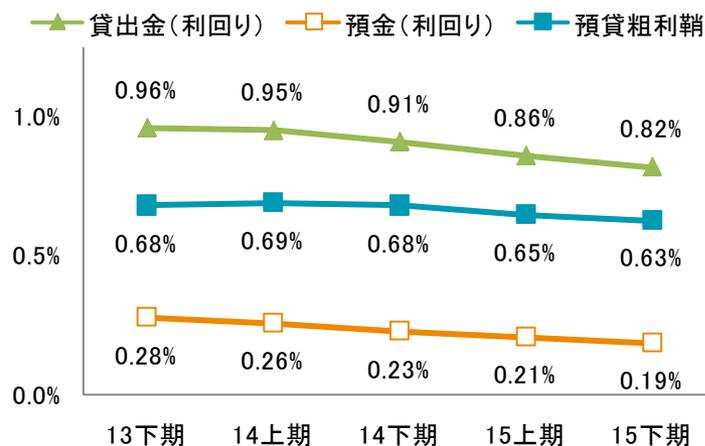
- ▶ 資金利益は、国内部門・国際部門ともに貸出金残高が増加した一方、金利低下を背景とした国内預貸収支の悪化や外貨調達費用が増加したことを主因に、前年度比123億円の減少
- ▶ 国内預貸粗利鞘(15下期)は、預金利回りの低下を貸出金利回りの低下が上回り、15年度上期比2bpの小幅悪化

(平残:兆円) (収支:億円)	15年度					
	平残	14年度比	利回り	14年度比	収支	14年度比
資金利益合計					2,121	△ 123
国内部門			0.48%	△ 0.05%	1,511	△ 52
資金運用勘定	31.00	1.89	0.72%	△ 0.09%	2,256	△ 111
うち貸出金	18.69	0.39	0.84%	△ 0.09%	1,586	△ 122
有価証券	3.12	△ 0.00	1.59%	0.10%	499	30
資金調達勘定	30.56	1.91	0.24%	△ 0.04%	△ 745	58
うち預金	21.15	0.21	0.20%	△ 0.05%	△ 436	88
国際部門			0.49%	△ 0.15%	609	△ 70
資金運用勘定	11.95	1.45	1.18%	△ 0.06%	1,421	117
うち貸出金	6.99	0.86	1.29%	△ 0.01%	907	106
有価証券	2.01	0.18	1.93%	△ 0.23%	388	△ 8
資金調達勘定	11.73	1.38	0.69%	0.09%	△ 811	△ 187
うち預金	3.77	0.60	0.52%	0.06%	△ 196	△ 48
預貸粗利鞘/預貸収支			0.72%	△ 0.03%	1,861	24
うち国内部門			0.64%	△ 0.04%	1,149	△ 34
(参考)資金関連利益					2,239	△ 94
うち貸信・合同信託報酬					118	28

【主な増減要因:前年度比】

- ① 有価証券: +22億円 (865→887)
 うち国債: △10億円 (49→38)
 うち株式: +39億円 (239→279)
 うち外国証券: △8億円 (396→388)
 うちその他: +10億円 (135→146)
 うち投信関連損益: △7億円 (47→39)
- ② スワップ収支: △89億円 (△72→△162)
 うち国内部門: △14億円 (75→61)
 うち国際部門: △75億円 (△148→△223)

国内預貸粗利鞘の推移



与信関係費用と金融再生法開示債権

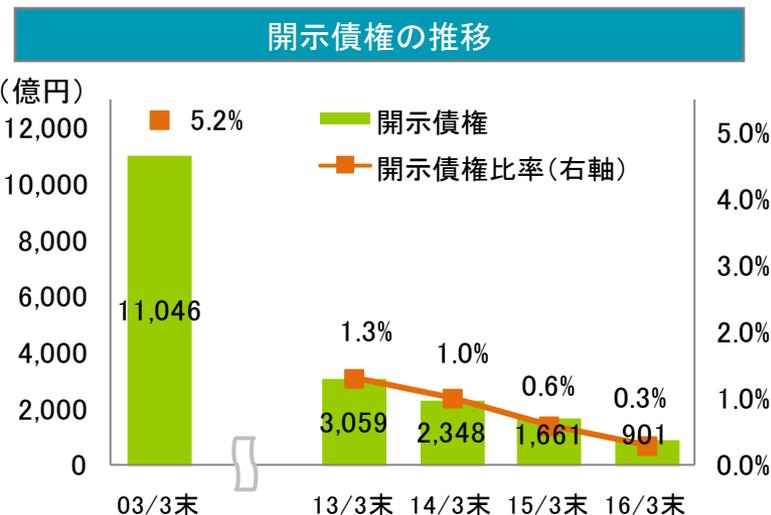
- ▶ 与信関係費用は、一部取引先の業況悪化や三井住友トラストクラブの連結子会社化に伴う一過性の引当強化を主因に、連結で259億円の費用計上
- ▶ 開示債権比率(単体)は、危険債権・要管理債権の減少を主因に、15/3末比0.3ポイント低下の0.3%、開示債権全体に対する保全率も90.4%と引き続き十分な水準を維持

[与信関係費用の状況] (億円)	14年度			15年度	主な発生要因(15年度)
	通期	上期	下期	通期	
与信関係費用(単体)	181	△ 1	△ 140	△ 141	区分悪化: 約△225 区分改善: 約+60 残高減少等(含む取立益): 約+25
一般貸倒引当金	114	19	△ 83	△ 63	
個別貸倒引当金	58	△ 2	△ 26	△ 29	
償却債権取立益	12	5	13	18	
貸出金売却損・償却	△ 4	△ 23	△ 43	△ 66	
与信関係費用(グループ会社)	12	1	△ 119	△ 117	三井住友トラストクラブ△77、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス△34
合計	193	0	△ 259	△ 259	

[金融再生法開示債権(単体)の状況] (億円)	16/3末			15/3末比
	保全率(*1)	引当率(*2)		
金融再生法開示債権合計 (開示債権比率)	901 (0.3%)	90.4% ---	61.5% ---	△ 760 (△ 0.3%)
破産更生等債権	119	100.0%	100.0%	15
危険債権	449	91.0%	66.4%	△ 368
要管理債権	332	86.2%	22.5%	△ 407
要注意先債権(要管理債権除く)	3,683	---	---	△ 136
正常先債権	272,050	---	---	12,987
総与信	276,634	---	---	12,092

(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額

(*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)



有価証券および金利リスク

- ▶ その他有価証券(連結)の取得原価は、政策株式ヘッジ等の「その他」の増加を主因に15/3末比2,505億円増加の3兆7,620億円
- ▶ その他有価証券(連結)の評価損益は、「株式」の悪化をヘッジが一部相殺し、同787億円減少の6,755億円の評価益
- ▶ 政策投資株式リスクについては、ヘッジ取引を活用しつつ、削減を推進していく方針

[時価のある有価証券(連結)] (億円)	取得原価		評価損益	
	16/3末	15/3末比	16/3末	15/3末比
その他有価証券	37,620	2,505	6,755	△ 787
株式	6,945	△ 137	6,059	△ 1,296
債券	13,049	△ 1,092	17	△ 29
その他	17,625	3,735	678	538
満期保有目的の債券	4,205	444	369	△ 40

[時価のあるその他有価証券(単体)]				
その他有価証券	36,855	3,877	6,967	△ 816
株式	6,671	△ 94	6,309	△ 1,331
債券	13,155	271	11	△ 35
うち国債	5,698	△ 1,282	12	△ 9
その他	17,028	3,700	645	550
国内向け投資(*1)	1,202	△ 434	23	5
海外向け投資(*1)	9,567	674	78	△ 82
うち米国債	5,030	1,667	60	2
その他(投資信託等)(*2)	6,258	3,460	544	627
うち政策株式ヘッジ	5,302	3,522	527	672

(*1)「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております

(*2) 投資信託および「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります

[時価のある満期保有目的の債券(単体)]				
満期保有目的の債券	3,321	△ 432	369	△ 40
うち国債	1,903	△ 343	242	85
海外向け投資(*1, *3)	997	△ 222	121	△ 126

(*3) 08年度中に満期保有目的の債券に区分変更した海外資産担保証券に係る

評価損益の未償却残高: 16/3末△115億円(15/3末△241億円)

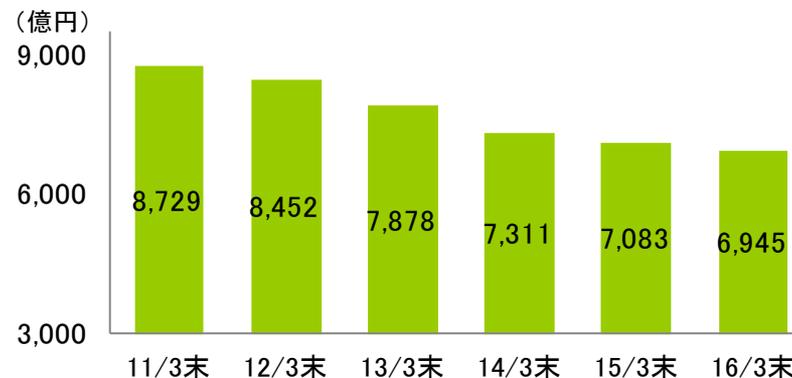
マーケット事業保有債券の状況(単体)(*4)

(億円)	10BPV(*5)		デュレーション(年)(*5)	
	16/3末	15/3末比	16/3末	15/3末比
円債	24	△ 7	3.2	0.0
外債	32	5	5.5	0.3

(*4)「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*5) デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出

政策投資株式の残高推移(連結)(*6)



(億円)	14年度			15年度		
	上期	下期		上期	下期	
政策投資株式の削減額	88	184	273	53	123	176

(参考) 2011年度~2013年度削減累計額: 1,691億円

(*6) 上場株式の取得原価

2016年度業績予想

- ▶ 連結実質業務純益は、市場関連収益の巡航化やマイナス金利政策の影響等による資金収支の悪化等を織り込み、前年度比183億円減少の3,000億円を予想
- ▶ 親会社株主に帰属する当期純利益は、上記業務純益の減益の一方、子会社における一過性の費用処理解消により、前年度比30億円増益の1,700億円を予想
- ▶ 普通株式の配当金は、連結配当性向30%程度を目処とする還元方針に従い13円の予想

<連結> (億円)	15年度	16年度		
	通期実績	中間期	通期予想	増減
実質業務純益	3,183	1,450	3,000	△ 183
経常利益	2,780	1,200	2,550	△ 230
親会社株主に帰属する当期純利益	1,669	800	1,700	30
与信関係費用	△ 259	△ 150	△ 300	△ 40
1株当たり配当金(普通株式)(注)	13円00銭	6円50銭	13円00銭	±0円00銭
連結配当性向	30.0%	---	29.4%	△ 0.6%

<単体>				
実質業務純益	2,491	1,100	2,250	△ 241
経常利益	2,188	850	1,850	△ 338
当期純利益	1,431	650	1,350	△ 81
与信関係費用	△ 141	△ 150	△ 250	△ 108

(注) 2016年10月1日付で予定している株式併合(10株→1株)を期首から実施したと仮定した場合、1株当たりの年間配当金は130円となる

フィービジネスの強化: ①投信・保険等関連ビジネス

- ▶ 販売額は、不安定な市場環境の影響で投信販売が大幅に減少、全体でも前年度比80%の水準
- ▶ 収益は、残高積み上げによる販社管理手数料伸長と保険販売手数料の増加により、前年並みを維持
ストック収益比率は45%に上昇

収益の状況(単体)

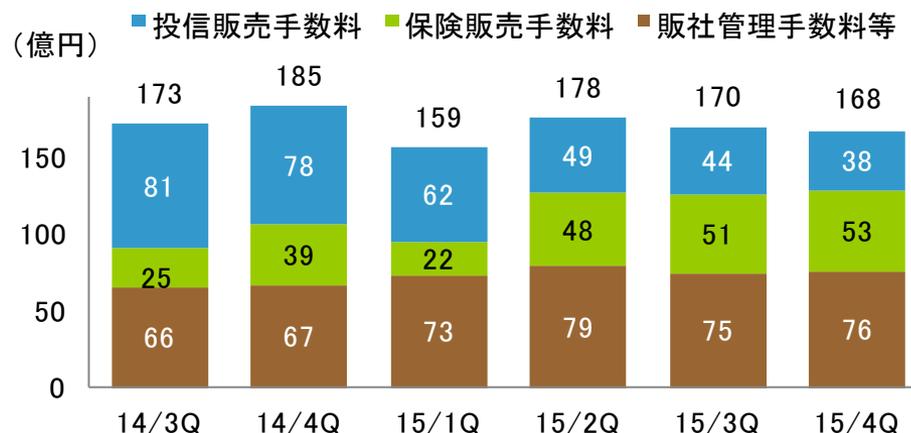
(億円)	14年度		15年度	
	14年度	15年度	増減	
収益合計	669	676	7	
投信販売手数料	301	194	△ 107	
保険販売手数料	118	175	57	
販社管理手数料等	249	306	56	

販売額・残高の状況(単体)

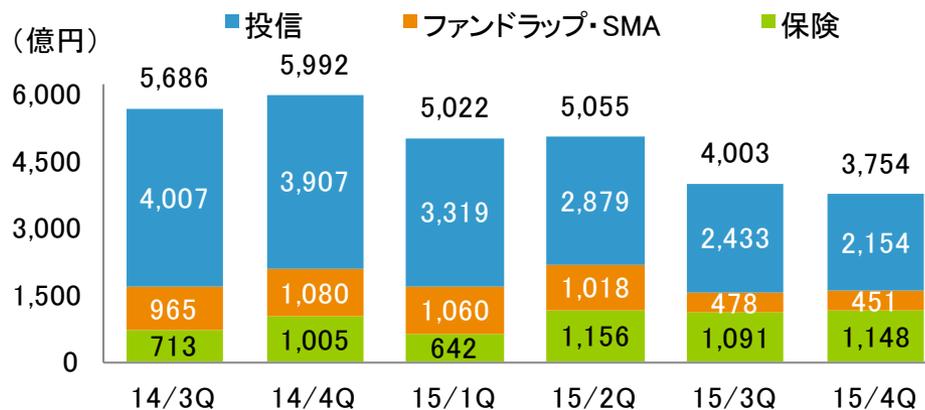
(億円)	14年度		15年度	
	14年度	15年度	増減	
販売額合計	22,272	17,834	△ 4,437	
投信	15,082	10,787	△ 4,295	
ファンドラップ・SMA	3,911	3,008	△ 902	
保険	3,278	4,038	760	

(億円)	15/3末		16/3末	
	15/3末	16/3末	増減	
残高合計	58,373	58,038	△ 335	
投信	28,140	26,497	△ 1,643	
ファンドラップ・SMA	7,412	8,483	1,071	
保険	22,820	23,057	237	
ラップ・セレクション	12,335	15,870	3,534	

収益の推移(単体)(四半期毎)



販売額の推移(単体)(四半期毎)



フィービジネスの強化: ②受託事業

▶ 資産運用残高は、私募投信の受託増加を主因に三井住友トラストAMが大きく伸ばす一方、グループ全体では時価下落および厚生年金基金の解散に伴う資金流出等により、15/3末比△3.4兆円の76.6兆円

資産運用残高の状況 (*1)

(兆円)	15/3末	16/3末	増減
資産運用残高合計(AUM)	80.1	76.6	△ 3.4
三井住友信託銀行	53.9	51.0	△ 2.9
年金信託	17.4	15.9	△ 1.5
指定単	14.3	10.4	△ 3.8
投資一任	22.1	24.6	2.4
投信運用子会社	26.1	25.5	△ 0.5
三井住友トラストAM	6.6	8.1	1.5
日興AM	19.4	17.4	△ 2.0

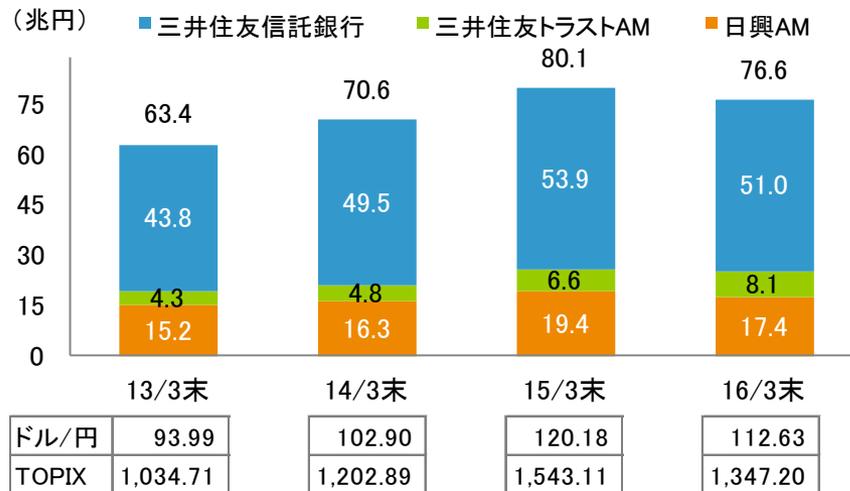
(*1) 16/3末 日興AMの残高は速報値

収益の状況

(億円)	14年度	15年度	増減
三井住友信託銀行	646	651	4
事業粗利益	931	935	3
事務アウトソース費用	△ 284	△ 283	0
グループ会社(業務純益) (*2)	154	194	39
うち三井住友トラストAM	47	65	17
日興AM	90	112	22

(*2) 寄与額ベース

運用主体別資産運用残高の推移



資産管理残高の状況

(兆円)	15/3末	16/3末	増減
国内受託(*3)	223	236	12
(億ドル)			
グローバルカストディ(*4)	2,621	2,739	118
ファンドアドミ	220	260	39

(*3) 三井住友トラスト・グループの合算信託財産残高

(*4) 米国三井住友信託銀行と三井住友トラストUKの合計

フィービジネスの強化: ③不動産事業

- ▶ 不動産仲介手数料は、市場先高感に伴う売り手の様子見姿勢が継続、法人取引(三井住友信託銀行)は、前年度比減少となるも、リテール仲介(三井住友トラスト不動産)は年度を通じて安定的に拡大、全体では前年度並みを維持
- ▶ 資産運用管理などの関連収益も増益を確保し、不動産事業のグループ全体収益は同18億円増加の465億円

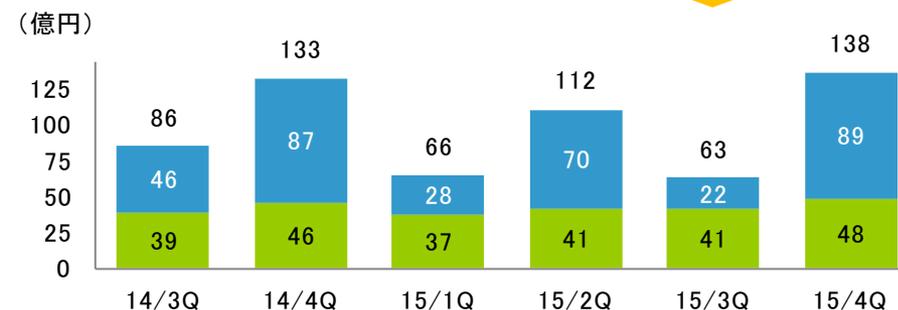
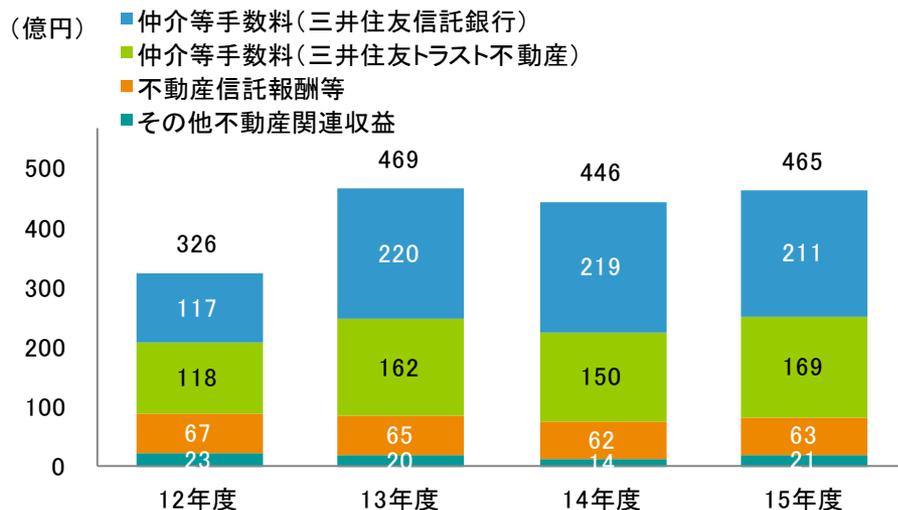
収益の状況(グループベース)

(億円)	14年度		15年度	
				増減
不動産仲介等手数料	369	380	11	
三井住友信託銀行	219	211	△ 8	
三井住友トラスト不動産	150	169	19	
不動産信託報酬等	62	63	0	
その他不動産関連収益	14	21	6	
三井住友信託銀行	△ 0	2	3	
グループ会社	15	18	3	
合計	446	465	18	
うち三井住友信託銀行	281	276	△ 4	

資産運用・管理残高の状況

(億円)	15/3末		16/3末	
				増減
不動産証券化受託残高	119,050	131,486	12,435	
REIT資産保管受託残高	87,937	106,452	18,514	
投資顧問運用残高	8,413	8,396	△ 16	
私募ファンド	4,479	4,365	△ 113	
公募不動産投信	3,934	4,030	96	

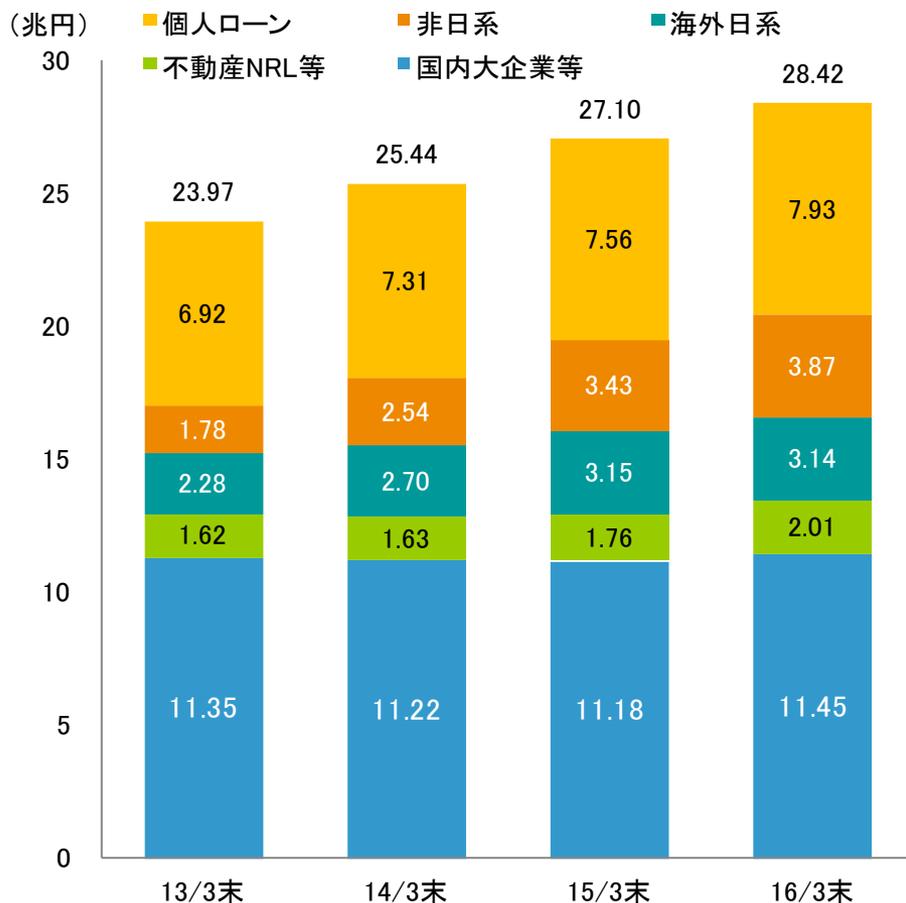
不動産事業収益の推移



基礎収益力の強化: クレジットポートフォリオ戦略

- ▶ クレジットポートフォリオ残高は、非日系与信と住宅ローンの拡大を主因に、15/3末比1.32兆円増加の28.42兆円
- ▶ 注力分野である海外向け与信及び個人ローンの残高は、各々15/3末比0.4兆円、0.3兆円の増加

クレジットポートフォリオの推移



(*1) 海外における不動産NRL等は非日系向け与信に含みます。

実行額および残高(単体)

(億円)	14年度	15年度	増減
	(億円)		
個人ローン実行額	9,357	10,858	1,500
うち住宅ローン実行額	8,321	9,874	1,553

(億円)	15/3末	16/3末	増減
	(億円)		
個人ローン残高	75,642	79,321	3,679
うち住宅ローン残高	70,762	74,221	3,459

海外向け与信の状況 (*2)

(億円)	15/3末	16/3末	増減
	(億円)		
非日系向け与信残高	34,363	38,778	4,415
うち貸出	29,247	34,614	5,366
海外日系向け与信残高	31,515	31,461	△ 53
うち貸出	29,796	30,357	561
海外向け与信残高合計	65,878	70,240	4,361
うち貸出	59,043	64,971	5,927

(ドル円レート) (120.18) (112.63) (△ 7.55)

(*2) 上表の他に支払承諾等が16/3末で202億円あります。(15/3末比△148億円)

自己資本

- ▶ 普通株式等Tier1比率は、資本の着実な増加に加え、政策株式ヘッジの効果反映等により信用リスク・アセットが減少したことから、15/3末比1.08ポイント上昇の11.36%。完全実施ベース(試算値)では、同0.79ポイント上昇の11.68%
- ▶ レバレッジ比率は、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入し、日銀当座預金が増加したことを主因に総エクスポージャーが増加、同0.52ポイント低下の4.00%

[自己資本比率等の状況] (国際統一基準)(連結) (億円)	15/3末 実績	16/3末 速報値	増減
総自己資本比率	15.57%	16.75%	1.18%
Tier1比率	11.45%	13.36%	1.91%
普通株式等Tier1比率	10.28%	11.36%	1.08%
総自己資本	29,382	30,267	884
Tier1資本	21,606	24,153	2,546
普通株式等Tier1資本	19,398	20,538	1,139
基礎項目	20,702	22,042	1,340
調整項目	△ 1,303	△ 1,504	△ 200
その他Tier1資本	2,208	3,615	1,407
Tier2資本	7,775	6,113	△ 1,662
リスク・アセット	188,684	180,658	△ 8,026
信用リスク	176,415	165,411	△ 11,003
マーケット・リスク	3,801	5,730	1,929
オペレーショナル・リスク	8,467	9,516	1,048
フロア調整額	-	-	-

<参考>完全実施ベース(試算値)

普通株式等Tier1比率	10.89%	11.68%	0.79%
普通株式等Tier1資本	20,400	21,039	639
うちその他の包括利益累計額(*1)	5,296	4,101	△ 1,194
リスク・アセット	187,271	180,127	△ 7,143

「完全実施ベース」とは調整項目等に係る経過措置を考慮せずに算出した試算値

(*1) うちその他有価証券評価差額(16/3末): 4,675億円

Copyright © 2016 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

【自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: +1,139億円
・純利益: +1,669億円、配当・自己株式取得: △599億円 等
 - ② その他Tier1資本: +1,407億円
・永久劣後債の発行: +1,200億円
 - ③ Tier2資本: △1,662億円
・劣後債の発行・償還: △1,127億円(発行600、償還等△1,727)
- ## 【リスク・アセット増減要因】
- ④ 信用リスク: △1.1兆円
・事業法人等向け貸出増加+0.9兆円
・政策株式ヘッジの効果反映△1.0兆円
・不動産NRLにかかる算定手法高度化△0.7兆円

[その他の健全性規制比率の状況]
(連結)

(億円)	16/3末 速報値	15/3末比
レバレッジ比率	4.00%	△ 0.52%
Tier1資本の額	24,153	2,546
総エクスポージャーの額	603,828	126,020
流動性カバレッジ比率(*2)	139.9%	△ 19.1%
適格流動資産の額	176,853	61,870
純資金流出額	130,998	58,263

(*2) 当四半期における各月末の平均値。「15/3末比」は第1四半期との比較を記載。

自己株式の取得

▶ 株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を目指して自己株式の取得を決議

自己株式取得の概要

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	20,000千株(上限) 発行済株式総数(自己株式除き)に対する比率 0.52%
取得額の総額	80億円(上限)
取得期間	2016年5月13日～2016年7月29日

(ご参考) 2016年4月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式除き)	:	3,845,489,208株
自己株式数	:	57,997,200株